

# 26年度に向けた政策創造のあり方について(案)

【基本的考え方】

H25.6.27

- 現時点で800億円もの要対応額が見込まれる厳しい財政状況の中においても、府民の「安全・安心」の確保や「大阪の成長戦略」の実現による、「大阪の再生」に向けた「政策創造」の歩みを堅実に進めることが必要。



【26年度に向けた政策創造の進め方】

- 厳しい財政状況の中においても、最優先で「安全・安心」をしっかりと確保するとともに、「成長」分野については、総花的ではなく、真に効果の高い取組みに重点化して集中的に取り組む  
⇒8月末の「府政運営の基本方針(素案)」において政策創造の大きな方向性として提示。  
※「成長」分野については、「成長戦略推進会議」において「大阪の成長戦略」の“中期的（3年程度）な重点化方針”を議論。
  - その上で、26年度に最優先で取り組むべき課題について、知事の意向を確認の上、11月上旬の「府政運営の基本方針(案)」において“26年度の施策展開の方向性”として示す。
  - 方向性の具体化（施策化）については、予算編成作業の中で議論を行い、最終、知事が決定。こうしたプロセスを経て予算計上された事業については、「知事重点事業」として選定。
- （ なお、「知事重点事業」の継続分については、効果・実績の検証（行政改革課による総点検と連携等）を行い、8月末の素案、11月上旬の案に反映。最終的には、25年度と同様、予算編成の最終段階で「新規性」「メッセージ性」「緊急性」に合致すると判断されるものに絞り込んで選定。 ）